



6月10日 平成30年度町民バレーボール大会男子の部

ぎなん 議会だより

目次

コンパクトタウン議会サミット(大阪府田尻町) ……	P 2
広報クリニック ……	P 3
一般質問 ……	P 6～14
議員総会、正副議長研修 ……	P 15



[ホームページ](#)

[ぎなんぎかい](#)

[検索](#)





第8回 全国コンパクトタウン 議会サミット

毎年開催される全国コンパクトタウン議会サミットは、関西国際空港がある大阪府田尻町で開催され、岐南町議会議員全員が参加しました。自治体面積20km²以下の町を対象に、合併をしないで自立を選択した各町の議員が集まり、コンパクトな町ならではの課題や政策を持ち寄り、議論や交流を通じ、その違いや共通点を発見することで各町のまちづくりのヒントを見つける場としての議会サミットです。北は宮城県、南は福岡県から16の議会、107名の議員が参加しました。来賓には大阪府副知事、大阪府議会議長、大阪府選出衆議院議員等を迎え、田尻町総合保健福祉センターにて盛大に行われました。



中尾 清氏
(大阪観光大学)

基調講演

基調講演は、中尾 清 大阪観光大学名誉教授の「観光で輝くまちづくり」でした。この講演内容は、自治体において強力な観光行政組織を創り、「観光立国」に向けた条例を制定したり、厳しい財政状況をやり繰りして観光誘致宣伝活動や魅力ある観光づくりに取り組まなければならないと力説されました。観光とは無縁のわが町ではありますが、未来に向けて「まちづくり」のヒントになるのではと拝聴しました。

ワールドカフェ

各テーブルに各町の代表者だけを残して、他の町の議員と観光或いは観光に代わる素材を見つけ、その町の課題や問題を提起しました。各町の議員と議論になったことは、まちづくりの方向性で「住んでよし、流れてよし」のまちづくりであり、それを推進する人材の育成が重要であり急務であると結論付けしました。また、岐南町は観光資源がないなかで出した課題は「徳田ネギ」でした。徳田ネギのビジネス化への課題について、いかに徳田ネギの「ブランド力」を向上させるかが、今後の課題であり問題であるとの認識のもとで終わりました。



田尻町とは どんなまち?

大阪府南部に位置する町の面積5.62km²の小さな町です。しかし、町の沖合に浮かぶ関西国際空港は田尻町に属していて、空港島を除く内陸部は約2.3km²しかなく、学校や買い物、駅等がすべて徒歩又は自転車で行くことができる便利な町です。特に目を引いたのは、町民税10%を減税していることです。

次回のサミットは各町の事情で開催されず、2年後に香川県の宇多津町で開催が決定し閉会しました。

広報特別委員会研修会 町村議会広報クリニック



平成30年度町村議会広報クリニックが、7月10日に全国町村議会館（東京）で開催され、全国各地から45町村議会が参加して「議会だより」の基本と編集を勉強してきました。



講師 芳野 政明氏

今回は、「住民に伝わり議会への関心を高める」がテーマでした。

議事が“伝わる”までが議会の役割。「どんなに素晴らしい議会活動も、それを住民が知らなければ、評価は無きに等しいものと自覚すること」また「議事や議会活動が住民に伝えられその情報が“共有”されるまでが議会の役割である」と言われたことが印象的でした。

議会広報の現状・課題の点検、改善を

①議会活動が住民に知られているか

- ・「議会が何をやっているのかわからない」がないか
- ・議会・自治体への関心が高まっているか
- ・議会の存在感は示せているか

②議会広報は読まれているか

- ・住民の関心事や興味ある事が載っているか
- ・読む意欲が湧く内容と編集になっているか
- ・面白い興味の湧く内容があるか
- ・行政広報とは違う切り口や差別化はどうか
- ・読み易く、わかりやすいか
- ・紙面に住民が登場しているか

「カタイ、読みにくい、難しい、面白くない、ピンとこない」などから脱却し、そして改善へ、継続的、計画的な取り組みを実践して行く事が重要であり、今後も編集技術の向上に努めていきます。

研修を終えて 各委員の声

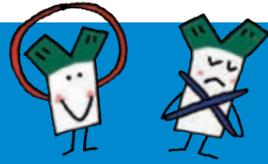
今回、初めて広報クリニックに参加させて頂きましたが、各地それぞれに議会広報に対する思いの温度差を感じられました。我々も絶えず前進努力し、皆様から愛される様な「議会だより」を育んでいきたいと思えます。

議会広報の基本と編集を学び、より伝わり、より関心を高めるテクニックを学びました。今回の学びを今後の議会だよりの編集に取り入れられるよう、提案していきたいと思えます。

研修会の目的は、読みやすく、住民を惹きつける企画に富んだ「議会だより」を届けることです。他町の議会だよりの作成過程を聴いていると、やはり公正で正確な編集に心掛けて紙面づくりに努めています。岐南町としても議会からのお知らせではなく、住民に平易で読みやすい紙面づくりこそが大切であると改めて認識した次第です。

熱意溢れる各地の編集議員の姿に圧倒されました。お会いしたある議員は、「議会広報に命かけています。こんなバカがいてもいいでしょう」と笑っておみえでした。製作の基本事項を再確認させて頂きました。私も町民と共に笑わなきゃと気づかされました。

町民のみんなが読みたくなる議会だよりを目指して、毎回、表紙・記事・見出し・編集の仕方などなど参考になるものが多く勉強になりました。特に重要に感じたことは、広報改革は議会改革と同時進行であるということでした。



6月定例会では

こんなことが決まりました



第3回(6月)定例会議会に提出された案件は14件です。
可否および議員の賛否は下表のとおりです。※反対した議員名のみ記載しています。

付託委員会	案 件	結果	反対した議員
	承認第1号 専決処分の承認を求めることについて(岐南町税条例の一部を改正する条例について) 地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税の控除額の見直し、固定資産税における宅地等の課税に対して講じている特例措置の延長、町たばこ税の段階的な引き上げなどが行われます。	承認	
	承認第2号 専決処分の承認を求めることについて(岐南町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について) 地方税法施行令等の一部改正に伴い、賦課限度額の見直し、低所得者の軽減判定所得の算定に用いる金額の引き上げが行われました。	承認	
民	議案第27号 岐南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業の認可基準となる設備及び運営の基準の一部が見直されました。	可決	
	議案第28号 平成30年度岐南町一般会計補正予算について 歳入歳出それぞれ1億9,088万円を増額し、76億7,988万円としました。 歳出の主な内容は、旧総合調理センター売却収入を基金に積み立てるため、公共施設建設事業積立金として1億2,560万円、匿名の寄付金を社会福祉事業に活用するため、社会福祉基金積立金として150万円、都市再生整備計画事業関連工事等として4,477万7千円などとなります。	可決	
	議案第29号 平成30年度岐南町介護保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ69万円を減額し、17億2,435万6千円としました。 歳出の内容は、職員の異動に伴う人件費の精査によるものとなります。	可決	
	議案第30号 平成30年度岐南町下水道事業特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ704万円1千円を増額し、8億4,972万3千円としました。 歳出の内容は、公共下水道事業費の委託料などとして496万4千円、ほかに職員の異動に伴う人件費精査によるものとなります。	可決	
	議案第31号 平成30年度羽島郡二町教育委員会特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ40万3千円を増額し、1億7,121万3千円としました。 歳出の内容は、中学校部活動社会人指導者活用事業が県の補助採択を受けたことによる指導員の報償費になります。	可決	
	議案第32号 工事請負契約の締結について(岐南中学校防音サッシ機能復旧工事) 岐南中学校防音サッシ機能復旧工事の請負契約を山県市松尾、梅田建設株式会社と2億1,330万円で契約をしました。工期は、2019年11月30日を予定しています。	可決	
	議案第33号 財産の取得について(戸別受信機(デジタル)購入) 防災行政無線(同報系)デジタル化事業を進めるため、岐阜市六条北、中央電子光学株式会社と370万円で売買契約をしました。納入期限は、2019年3月15日を予定しています。	可決	
	議案第34号 財産の取得について(J-ALERT新型受信機等更新) J-ALERT新型受信機等更新事業を進めるため、岐阜市六条北、中央電子光学株式会社と707万4千円で売買契約をしました。納入期限は、2019年3月22日を予定しています。	可決	
	同意第3号 羽島郡二町教育委員会委員の任命同意を求めることについて 羽島郡二町教育委員会委員1名の任期が満了となることから、現任の久納 万里子 氏が引き続き任命されました。任期は2022年7月24日までの4年間です。	同意	
	同意第4号 岐南町固定資産評価員の選任同意を求めることについて 岐南町固定資産評価員に、2018年4月1日の人事異動に伴い坂井 政俊 税務課長が選任されました。	同意	

議員は提出された議案に対して賛成又は反対の意思を表明します。(議会規則では「表決」といいます。)
付託委員会欄の「民」は民生建設常任委員会への付託を表します。

付託委員会	案 件	結果	反対した議員
	選第1号 木曾川右岸地帯水防事務組合議会議員の選挙について(長の推薦に基づき選挙する議員) 選第2号 木曾川右岸地帯水防事務組合議会議員の選挙について(長の推薦に基づかないで選挙する議員) 木曾川右岸地帯水防事務組合議会議員の選挙が議長による「指名推選」の方法で行われ、町長の推薦に基づき選挙する議員に、松原 秀安 町長、木下 美津子 議員が当選しました。 また、町長の推薦に基づかないで選挙する組合議員には、櫻井 明 議員、黒瀬 泰孝 議員、後藤 友紀 議員が当選しました。	確定	
	議員派遣について 羽島郡正副議長研修を7月19日・20日の2日間、長野県の塩尻市へ「子育て支援事業の取り組みについて」をテーマとし実施します。	可決	

民生建設常任委員会の報告

付託案件：議案1件

議案第27号
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正

◎当町には小規模保育事業A型やB型、事業所内保育事業に該当する施設は無いということでしょうか。

▲該当施設はありません。平成27年から31年までの子ども子育て事業計画においても、計画人数は0人となっています。

◎小規模保育事業A型とB型の違いは。

▲A型は全員保育士であるのに対し、B型は半数以上が保育士というのが最も大きな違いです。

◎施設設置の要件はどのようなものか。

▲一人あたりの面積要件や基本的に自園調理ができることなどの基準があります。町に届出をし、審査の通った事業者しか許可されないため、基準を満たし町の審査を経て認可した事業者が開設できるものです。

◎連携施設の確保が著しく困難と町が認めた場合、一定の要件を満たした連携協力を行う者を代替保育の提供するものとして扱うことができるとあるが、一定の要件とは何か。

▲要件として、①家庭的保育事業者等と連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること、②連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じない措置が講じられていること、が挙げられます。

◎町全体の保育に対する考え方はどのようなものか。この条例の意味合いをどのように考えているのか。

▲待機児童を出さないのが大命題であり、それに沿った施策を行っていきます。

◎現状の未満児保育は集団保育以外の選択肢が無いが、家庭的保育事業のような小規模保育のニーズをどのように捉えるのか。

▲現状がベターであると考えていますが、待機児童がいない現状を担保したうえで、複雑化するニーズにどう対応するか今後検討する必要があると考えます。

◎町では、家庭的保育事業を今後認めていく方針なのか。

▲将来予測に基づいて判断することになると思います。

6月定例会

「ママさんが聞きたい」

一般質問Q&A

8人の議員が質問しました。

主な質問事項

● 木下美津子……………7	● 黒瀬泰孝……………10	● 伊藤勝利……………13
● 小島英雄……………8	● 後藤友紀……………12	● 大塚雅司……………14
● 渡邊憲司……………9	● 加藤雅浩……………12	

● 木下美津子……………7
性同一性障がい児への対応
災害備蓄品を問う
切れ目のない子育て支援
県予算に対する町の考え

● 黒瀬泰孝……………10
公営企業会計はいつからか

● 伊藤勝利……………13
特色ある地域づくりを問う
教育機会確保法を問う

● 小島英雄……………8
児童生徒の学力は大丈夫か
学校の増築と施設改善
高齢者の自治会活動は免除

● 後藤友紀……………12
認定こども園化での変化は
幼保小連携接続の今後は

● 大塚雅司……………14
人材育成・職員の資質向上
適正な人事管理
保育行政
岐南町社会福祉協議会の課題
中小企業支援策・生産性向上特別
措置法への対応

● 渡邊憲司……………9
ゴミ袋の大きさと耐久性
保育士不足解消へ支援を

● 加藤雅浩……………12
次期総合計画策定にむけての
取り組みは
補修すべき机椅子の対応を
UDフォントで伝わる情報

一般質問

性同一性障がい児への対応

教育長 相談環境の整備と教員研修

● 国連でSDGsが採択され「誰も置き去りにしない」の目標のもとあらゆる形態の差別撤廃をふまえてジェンダー平等と共にLGBTへの理解促進が各分野にみられる。人口の8%が該当するLGBT、その中の性同一性障がい等を悩みとする子に対する学校現場の対応。

● (教育長) 27年度文部科学省は教職員向けの性同一性障がいに係る児童生徒への対応を發出。日頃より相談しやすい環境と共に教職員の研修を実施。相談があった場合は学校で安心して生活できる体制を整え十分な手立てを講じていきたいと考えています。

災害備蓄品を問う

● 熊本地震で活用された乳児用液体ミルクは国内での製造販売の見通しがついた。又消毒済みの使い捨て乳ボトルも有効、災害備蓄品としての考えは。

● (総務部長) 乳児用液体ミルクは北欧で普及、今年夏にも国内販売が解禁、そして消毒済み使い捨て乳ボトルも災害時安心して使用できる。共に災害時の生活物資の確保、調達の災害協定を結んでいる5社と協議したいと考えています。

● ペットの飼い主への災害時の蓄えの啓発とペットフードの備蓄の考え。

● (総務部長) 現在、町の犬の登録数は1,383頭、年々増加、ペットフードの備蓄は今後の課題。環境省の指導に災害時の対応は飼い主による自助が基本とある。周知、啓発に努めたいと考えています。

● 障がい者が適切な支援と理解がえられるよう、状況の書かれた災害用ピブスの導入と共に「手話ができます。」等のボランティアピブスも必要と考える。

● (民生部長) 昨年8月から県が導入、希望者に配布しているヘルプマークを活用すると共にボランティアと同様に障がい者用ピブスは町で保管し必要時に利用できるようにしたいと考えています。

切れ目のない子育て支援

● 共働き家庭の母親、産休に入ると上の子の学童保育は対象外、出産が近くなると不安。専業主婦の母親にも出産を控えた上の子の対応に不安をもっている場合、一時期学童保育の対象にすべきでは。

● (民生部長) 事情に応じ学童保育対象者として対応する。
● 妊娠前から全ての子育て家庭とつながりのある「子育て世代包括支援センター」はより積極的に関わるべきでは。
● (民生部長) 把握した家庭状況の必要に応じ学童保育を紹介し切れ目のない子育て支援へのサポートをしたいと考えています。

県予算に対する町の考え

● 「清流の国ぎふ健康ポイント事業」は県と市町村の共同事業。健康づくりに効果のある何を対象とし特典は何か。
● (民生部長) 9月から実施。がん検診、特定健診、人間ドック、歯科健診がポイントの対象として関係機関と調整を進めます。



木下 美津子 議員

● 食物アレルギーの原因物質27品目不使用のレトルト食品がある。該当者へのローリングストック啓発と災害用備蓄品としての考えは。

● (総務部長) 食物アレルギー対応の非常食の備蓄は必要。消費しながら備蓄するローリングストックの実践の啓発活動に力を入れたいと考えています。



この夏販売解禁予定の乳児用液体ミルク



ピブスとヘルプマーク
災害時、外見から分かりにくい障害のある方が、適切な支援や配慮を得やすくなります

● 一般質問 ●



小島 英雄 議員

児童生徒の学力は大丈夫か
教育長 学力調査結果後の指導

平成29年度の全国学力・学習状況調査の結果が公表された。その結果を基にして、今後どのような指導をされていくのか。

Q (教育長) 人としてどんな価値があるのかなどを児童生徒の良さとしていくことが大切だとまとめています。人や他校と比較して良かった、悪かったという評価は一層、児童生徒の自己存在感を低下させます。心して児童生徒に寄り添い、努力を認め励ます教育に徹していくことに努力したいと考えています。二町教育委員会としての取り組みは、十分な成果をあげているとはいえませんが、引き続き教育充実のために努力したいと考えています。

学校の増築と施設改善
部長 学校体育館のトイレ改善

学校の体育館のトイレは、全て和式。明るく安心して使用できるようにトイレを洋式に改善することはできないか。

A (住民経済教育部長) 岐南中学校のトイレは和式のままです。学校施設全体で見た場合、必要な改善や施設の入替えなどを計画的かつ速やかに実施していく必要があると認識しています。ご指摘のとおり体育館そのものが災害時の避難場所であることや、学校教育以外にも夜間や休日には地域住民に利用いただいている状況などから、トイレの洋式化を検討していきます。



和式を洋式へ

Q 西小学校の南舎・北舎のベランダ手摺りの殆ど部分で塗装が剥がれ、赤錆が剥き出しになっていても一向に改善がみられない。想定外の事故が起きる前に、安心安全で学べる校舎として施設改善を早急にすべきではないか。

A (住民経済教育部長) 西小學校では、手摺りの塗膜の剥がれや錆による破損部分で、児童が怪我をする恐れが懸念されることからベランダに出ないよう指導して対処している状況です。ご指摘の案件については、本年度の予算の範囲内で可能な限り早い時期に対応したいと考えています。



手摺りの剥がれ

Q 東小學校には空き教室の余裕はない。来年度も児童数の増加に伴い学級増になるようです。現状のままでは、来年度の教室不足に対応できず、児童等に不便を強いるのではと痛切に感じるが、その見解を。

A (町長) 東小學校については空き教室がなく、これまでも他の部屋を教室として活用するなどして対応してまいりました。今後の児童の増加を見据え、東小學校の敷地内に校舎を増築することとした場合、敷地に余裕がありません。従って、東小學校における増築の必要性やその課題等を整理したうえで、平成33年度に国庫補助申請及び実施設計、34年度に増築工事が35年度に竣工というスケジュール

を念頭に、二町教育委員会や東小學校と速やかに検討を進めるよう指示していきます。

高齢者の自治会活動は免除
部長 高齢者の自治会役員免除

高齢者の方から匿名の手紙が届いた。二人暮らしで共に75歳を越えていて、主人が動けません。二人で日々生活するのが精一杯で、他のことをする余裕がありません。云々・・」と厳しい生活状況が伝わる内容であった。町の各地域で自治会に加入されている75歳以上の高齢者や障害者等の世帯について、自治会の役員になることは免除できないか、所見を伺う。

A (総務部長) 自治会長をはじめとする自治会の役員さんの担われる役割は、高齢者の方々に役員をお任せすることは、時には難しい面もあるかもしれません。今回議員がご提起されました、自治会における高齢者等の役員免除問題は、全国的にも今後ますます深刻化していくものと考えますので、行政としましては他市町の先進事例等を調査し、これという事例がありましたら、自治会長会議等で情報提供し町内各自治会において少しでも自治活動が円滑に図れるよう支援していきたいと考えています。

● 一般質問 ●



渡邊 憲司 議員

ゴミ袋の大きさと耐久性
部長 使いやすさの向上を進める

ゴミ袋は昨年から手提げの付いたものに変更になり、町民が大変使いやすくなったとの声が聞こえているが、一方、前のゴミ袋と同じ大きさのものを作製すると聞いていたが、容量が小さくなり、前は一袋で済んでいたのに、今は、二袋使わないとゴミ出しができない、割り箸や焼き鳥の串が刺さると裂けやすく、二重三重と重ねないと使えない、たくさん詰め込もうとして押さえつけてと割れてしまうなどの問題ができています。

Q (住民経済教育部長) レジ袋型に変更したことによって、結びやすさが容易になり、ほどよく

く運びやすくなったというご意見をいただく一方で、利用者からは手提げ部分を設けたことで以前より容量が少なくなったことや、材質の変更により破れ易いといったご意見もいただいています。「岐南町廃棄物減量等推進協議会」で協議し、現在のものより破れにくく使いやすいごみ袋となるよう改善を進めたいと考えています。



更なる改善が求められるゴミ袋

保育士不足解消へ支援を
部長 保育士個人への支援は先送り

全国的に緊急課題である保育士不足は深刻だが、岐南町は保育士不足解消のため、他市町で行っている支援制度を取り入れる考えはあるのか。

A (民生部長) 他市町で行われている保育士宿舍借り上げ制度や家賃補助制度など、保育士個人にインセンティブ与える事業については、今後、町内の保育所の状況を見ながら、検討したいと考えています。

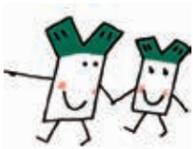


岐南町にも支援制度を

Q 岐南町において、幼児教育の無償化や就学前の障害児の発達支援(いわゆる障害児通園施設)についても、母子家庭や父子家庭のみ無償にするのか。低所得者のみ無償にするのか。それとも、全世帯無償にするのか。どのように考えているのか。

A (民生部長) 平成29年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」には、3歳から5歳までの全ての子ども達の幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無

国では2020年度までに32万人分の待機児童の保育の受け皿整備を進めているが、岐南町の現状は。
A (民生部長) 本年度4月1日現在の町内6保育園の入園児の状況ですが、0歳児から年長児までの定員890人のところ、746人の乳幼児が在籍しており、待機児童はありませんでした。しかしながら、3歳未満児については、育児休業期間が年度内に終わり、その後入所する年度途中の入所者が多いことから、現在定員の約8割が入所している状況を見ますと、今後、途中入所希望児の申請が増えた場合、非常に厳しい対応を迫られますので、各園と調整を図っていききたいと考えています。



● 一般質問 ●



黒瀬 泰孝 議員

公営企業会計はいつからか
部長 平成32年4月の導入を目指す

岐南町下水道事業運営を問う

❗ 下水道事業の現状と今後は。

❗ (建設部長) 岐南町公共下水道は、平成29年度末現在の下水道整備率は、90・6%になっています。

現在、岐南町下水道事業の単年度収支は赤字であり、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われている状況です。昨年度も一般会計から約3億6千万円を繰り入れており、その内、公費で負担すべき基準内繰入は約2億8千

万円でした。なお、岐南町の下水道使用料金は、月20㎡の使用で1,884円と岐阜県内最低料金となっております。



下水道供用開始区域図 H30.4.1現在

❗ 公営企業会計に切り換えるのはいつか。

❗ (建設部長) 公営企業会計は、一般会計などの官公庁会計との大きな相違点としては、官公庁会計が現金主義であるのに対し、公営企業会計は発生主義による経理を行うことで、さらにより経営状態や資産状況を明らかにしようとするものです。

岐南町下水道事業も、平成32年4月の公営企業会計の導入を目指し、



H30.4.1現在の下水道整備率は約90.6%

今年度には、固定資産調査および評価、組織体制の検討、関係部局との調整、条例等の制定・改廃原案の作成などの実施を予定しているところとす。

なお、岐阜県内の公営企業適用の取組状況としては、平成29年4月現在ですが、適用済み4団体、取組中22団体、検討中9団体、検討未着手6団体でした。

❗ 公営企業会計化による影響は。

❗ (建設部長) 地方公共団体の財政状況は、年々厳しさを増しており、経営基盤の強化が急務とされています。

認定の利用定員を定めることとなり、第1希望の園に入れなくなることは少なからずありますが、現状を踏まえ、利用定員を計画し、できる限り影響を少なくしていきます。現在保育園に在園しているお子さんは、経過措置として卒園まで通園していただけます。

幼保小連携接続の今後は
教育長 本年度中に具体的な検討

❗ 連携接続の具体的な計画とその実施時期は。

❗ (教育長) 現在、各保育園にて「幼保小懇談会」、「幼保小情報交流会」などにより連携を図っており、このような職員の情報交流の機会を、幼保小連携における協議会として位置づけ、幼児期から学童期への切れ目のない具体的な連携接続について、関係機関と本年度中に検討したいと考えます。

❗ 認定子ども園や保育園のタイプによって連携・接続の取り組みの違いはあるか。

❗ (民生部長) 幼保連携型認定子ども園は、小学校教育への接続に向けた教育の工夫を図ることとしており、現在の小学校と保育所の連携接続から教育に踏み出し

今後、複式簿記を導入する地方公営企業法の適用は、当該年度の営業成績や財務状態を正確に把握することができるようになります。そしてこのことは、適切な経費負担区分を前提とした独立採算制の原則が職員の意識改革を促し、経営意識を向上させるものと考えています。

さらに、地方公営企業の場合は、業務量の増加に伴い収益が増加する場合において、予算を超過した支出が認められるなど弾力性をもった予算執行が可能となり、企業経営を経済情勢に応じて能率的に行うことができるようになることも、経営状況の的確な把握、適正な使用料原価計算、資産の有効活用、機動的な事業運営等により、経営の自由度が向上するため、引いては、住民ニーズへの迅速、適切な対応につながるものと考えています。

いずれにしても、今後も、重要なライフラインである下水道の維持管理を適切に行うとともに、収益の確保、費用の削減に、より一層努めていきます。

た取り組みが必要であり、各施設の教育・保育指針などを尊重しつつ、小学校との連携、接続について、各機関情報共有を図りながら取り組みをしていきたいと考えています。今後、岐南さくら中保育園が、北小学校と隣接することで、より交流しやすくなる地理的状況を十分活用した連携を図ることを契機に、町内全ての園と小学校の連携を一層推進する方法を検討したいと考えます。

❗ 幼保小接続カリキュラムの今後をどのように考えているか。

❗ (教育長) 現在、小学校で行っている1年生のスタート時の活動につながるような、卒園間近の園児に対する小学校入学へのアプローチ時の活動が円滑に接続するよう助言・援助したいと考えます。



小学生と園児のつながりを進めていく

● 一般質問 ●



後藤 友紀 議員

❗ 認定子ども園の幼保連携型は、幼稚園の機能と保育園の機能を合わせた単一の施設として設置・運営され、法的に学校及び児童福祉

❗ (民生部長) 幼稚園ニーズに添えるべく幼稚園機能が拡充するものとなり、選択肢が広がることや、地域住民に対する保育に関する情報提供や保育に関する相談、助言活動を進め、認定子ども園に通っていない親子の交流の場として利用することも位置づけられるため、子育て相談の場の多様性が生まれることと考えます。

認定子ども園化での変化は
部長 幼稚園機能拡充へ

❗ 認定子ども園化による保護者・子どもへのメリットは。

❗ (民生部長) 幼稚園ニーズに添えるべく幼稚園機能が拡充するものとなり、選択肢が広がること

❗ (教育長) 町や園の求めがあれな知見を生かし、園における学校教育の質の向上のために助言・援助を行いたいと考えます。

❗ (民生部長) 町内保育園の保育士確保の状況把握に努め、必要な場合には、町の保育所又は保育士にインセンティブを与えられる施策を検討していきます。

❗ 保育士確保に向けて町独自施策の必要性をどう考えるか。

❗ (民生部長) 町内保育園の保育士確保の状況把握に努め、必要な場合には、町の保育所又は保育士にインセンティブを与えられる施策を検討していきます。



保育士の確保が早急に求められる

❗ 就労や出産などでの認定変更の際、転園の発生や、現状より希望の園に入りにくくなる状況が増えたりするような状況は生まれないか。

❗ (民生部長) 認定子ども園は、3歳以上児の1号認定、2号

● 一般質問 ●



加藤 雅浩 議員

次期総合計画策定にむけての取り組みは

基本構想の取り扱いについての考え。

(町長) 指摘のように、法改正され、基本構想の法律的な位置づけが無くなり、策定するかどうか、議決を得るか否か、市町村の判断に委ねられたところです。今後は、県内市町村の状況を確認しつつ、早期に条例を整備したいと考えています。

策定に向けての取り組みはどのようになっていますか。

(町長) 来年度に第5次総合計画が期間満了となるので、今年度から2か年かけて、第6次総合計画を策定します。

計画策定プロセスでの住民参加の機会として、アンケートの実施やワークショップを開催し、住民の意向を把握し、計画に反映させていく予定です。有識者や地域活動に携わる各団体代表者などのほか、公募により住民から選出された委員にも加わっていただき、審議をしたいと考えています。

補修すべき机椅子の対応を

学びのための学校環境向上にむけて

各学校で補修や取り換えが必要な机椅子の数はどの程度あるか。

(住民経済教育部長) 本年4月当初に小中学校において、生徒用の机椅子をガムテープ等で補修しながら使用している数を調査したところ、東小学校で机2台、北小学校で机34台と椅子97脚の修繕が必要であると把握しています。各学校においては、これまでも机や椅子に限らず、児童に対してモノを大切に扱うよう指導していましたが、頻繁な備品等の買い替えを控えてきた北小学校では、特に老朽化した机や椅子の数が多

ことから、現在、机や椅子を早急に入れ替えるよう購入手続きを進めているところです。すでに納入業者が決定して発注の段階ですが、まずは各小中学校に机・椅子40脚を夏休み中に手配する予定です。北小学校の椅子の不足分の57脚については、他の学校で使用できる椅子によって補う予定です。



ガムテープで補修された机椅子 適切な備品管理が求められる

UDフロントで伝える情報

「伝える」から「伝わる」情報へ

可読性、視認性、判別性に優れたユニバーサルデザインフロント(以下UDフロント)の導入を。

(総務部長) 庁内各課にて、数多くの申請書や通知書、掲示

物などが作成されており、具体的にどういった書類にUDフロントを採用するのか、今後検討したいと考えています。また、来年度以降に職員のパソコン更新後には、どういった書類を対象に庁内で統一したUDフロントを使用していくか検討したいと考えています。



見やすい書体の導入に向けて検討していく

インクルーシブ教育の実現に向けて教育現場でのUDフロント導入についての考え。

(総務部長) 「見やすい、見分けやすい文字」つまり視認性、判読性を重点においたフロントを活用することは児童生徒に伝えやすい、伝わりやすいという長所もあり、その活用をすることは教育効果を高めることにもなります。教育委員会としても、学級通信や単元のテストなどをUDフロントで作成し、一層児童生徒や保護者の読みやすさ、考えやすさを保障する取組を啓発したいと考えています。

特色ある地域づくりを問う

退職職員を政策研究の専門職としてシンクタンク化する考えは。

(総務部長) 「岐南町再雇用職員任用要綱」を定め、可能な限り任用しています。また、各課が連携して事業を進めていく庁内プロジェクトチームなど必要に応じて参画していただいています。今後、検討委員会を設置した場合に外部有識者として、特色ある地域づくりの形成に協力をしていただきたいと考えています。

「総合調査研究室の設置」の考えは。

(総務部長) 現在、町の各種計画の策定は専門的な知識と技



伊藤 勝利 議員

術的ノウハウを持つ民間企業への委託が多くなっています。策定には統計的な情報収集、分析、評価、多岐にわたる法的知識が必要で、これを職員が行う場合、限られた人員の中でのプロジェクトを編成、対応の必要性により、住民サービスの維持に支障をきたす恐れもあり、さらには、人事異動もあり、専門職が育ちにくいことから、今後も、民間活力を導入し、町の実態に即した実効性のある事業の推進に努めます。

近頃は、全国的にNPOが社会的な信頼と地域社会における「住民参加の一形態」として根付いているが、当町もNPOを暖かく育成することが課題であると考えるか。

(住民経済教育部長) NPO団体のような非営利団体との連携や協力による特色あるまちづくりの推進は重要で、有効な手段と認識しています。町内にも7団体があり多様な活動が行なわれています。ボランティア精神に基づき、困っている人を助けたい、子供たちの安手を守りたいという思いで日々活動をされ、地域づくり、まちづくりの大きな貢献を果たしておられます。今後は、「岐南町提案型協働事業補助金」制度を周知し、ボランティア団体やNPO団体が

町内で活動しやすいように、経済的支援と特色あるまちづくりを推進していきたいと考えています。



特色のある地域づくりを目指す 多世代交流カフェをオープン

教育機会確保法を問う

教育機会確保法の二つのキーワードについての認識と対応は。

(教育長) すべての児童生徒に目指すとともに、安心して教育を受けられる学校づくりを推進することが重要と認識しています。そのうえで、登校ということが目標ではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会に自立することを目指した指導を行わなければならないと考えています。「休んでもよい」「学校以外での多様

な学習指導の確保」については、一人ひとりの実態に合わせて配慮すべきことだと考えています。

リースクールの存在と、このような学校以外の学びの場の支援を求められた場合の対応は。

(教育長) 「学校に行けなくて悩んでいる中高生」を中心に学びの場を提供している不登校特例校として、文部科学省から指定されている西濃学園があります。フリースクールは、設置基準がないため運営主体や活動も様々で、教科学習を実施していないこともあり、実際に見学、体験など重ねて頂き、保護者の判断で選択して頂く必要があります。その際も、子供や保護者のニーズに耳を傾け、相談、助言できればと考えています。



西濃学園 (揖斐川町)

● 一般質問 ●

第62回 羽島郡町村議会議員総会 平成30年6月28日

岐南町中央公民館講堂において、来賓に松原秀安羽島郡町長会会長、広江正明羽島郡町長会副会長をお迎えし、両町の議員参加のもと開催致しました。

櫻井明議長会会長の挨拶に続き、議員在職16年越え大塚雅司議員・伊藤勝利議員・木下美津子議員、12年越え渡邊憲司議員、8年越え櫻井明議員・黒瀬泰孝議員のいずれも岐南町6名の議員が表彰されました。

記念講演「空き家問題と対策」を特定非営利活動法人岐阜空き家・相続共生ネット 理事長 名和泰典氏を迎え、両町の幹部職員等と共に聴講いたしました。

少子高齢化が進み全国的に空き家問題がクローズアップされる中、今地方で何が起きているのか、その対策は何かを考える内容です。

まず「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの内容と、両町の人口推移・高齢世帯数の推移・平均寿命と健康寿命との関係、空き家所有者の責任・管理と再利用、町民からの相談窓口の設置など両町独自の取るべき対応策を聞くことができました。

『空き家は、親の高齢化で相続する子も高齢化。帰るつもりもない故郷の家屋敷は建物があれば大した固定資産税ではない、と放置されることなどで発生している。』

この状態が続けば、街は安全・美観・快適性を損なう。措置法ではこの様な社会的不経済な空き家を「特定空き家」に指定し固定資産税の特例を無くし、強制的に取り壊せる。といっても安易に町の取るべき対策ではない。』

町の未来の姿と現状を見据え、住みやすく・安全な街づくりには、民間の知識と力を活用し、町にあった無理のない施策を町民と共に早急につくるべきとのことでした。

「都会に空き家問題はない。何故ならすぐ売れるから」が印象に残る言葉でした。



羽島郡正副議長視察研修 平成30年7月19~20日

今年の視察研修は「子育てしたくなるまち日本一」を目指す塩尻市を視察しました。

塩尻市は人口約67,000人、面積約290km²、目指す都市像は【確かな暮らし 未来につなぐ田園都市】、人口減少社会の到来を見越し、限られた行政経営資源を有効活用し最大の成果を上げるため様々な戦略を構成されています。

- ① 子供を産み育てる環境の整備と成長の支援など子育て世代に選ばれる地域の創造
 - ② 産業振興・地域資源を生かす・危機管理強化など住みよい持続可能な地域の創造
 - ③ 健康寿命の延伸・生涯現役で社会貢献できる仕組みなどシニアが活躍できる地域の創造
- など地域課題解決できる「人」と「場」の基盤づくりをすすめておられます。

平成22年に市民交流センター『えんぱーく』を建設されました。

中心市街地活性化のための提言書と、市立図書館の在り方ワーキンググループ提言書を参考に、子育てやシニア、ビジネスなど各専門部会で検討、建築構想を策定されました。

総事業費約51.6億円、地下1階地上5階、外観は街並みとの調和、内部は廊下の概念が無く公園のような自由な空間。

市観光課や商工会議所、医師会、公社、図書館、子育て支援センター、飲食店、会議室、学習室、音楽練習室など多目的活用されています。

図書館は20万冊以上の本がマイクロチップ管理、受付窓口を子育て支援センターと一体化し相談しやすく配慮されています。

岐南町においても子育て世代包括支援センターを設け、よりいっそう力を入れ、また図書館など町内施設の在り方など議会においてもしっかりと検討し、町民にとって、より良いものとなるよう進めていきます。



● 一般質問 ●



大塚 雅司 議員

人材育成・職員の資質向上

自己啓発、職務を見直す契機となる提案制度の活用状況、職員の提案の活性化は。

（副町長） 昨年度までに、29件の提案があり、うち11件採用。自分の提案内容の実施は職員のモチベーションアップにつながり、徐々に多くの提案を得られるようになっていきます。今後も、職員の提案制度の一層の活性化に取り組みます。

適正な人事管理

中長期的視点に立った計画的採用が望ましいが来年度の採用計画の主眼は。

（副町長） 前年に比し応募は減少、更なるプロモーション活動の必要性に迫られています。「住民のために仕事をすることが、誇りと喜びである」といった意識を持った職員採用を考えています。今後も、優秀な人材の発掘に向けた積極的な採用活動に取り組めます。

保育行政

現時点での認定こども園移行の状況は。

（民生部長） うれしの東保育園を除く4園が申請準備に入っているところです。



認定こども園移行認可済 岐南さくら中保育園

1号認定の子どもについての特例措置は経過措置であり、32年以降、場合によっては入園が困難となる事も想定される。入園希望児への町の対応は。

（民生部長） 保育園として運営する「うれしの東保育園」に

今年度1号認定として通園の園児については、転園せずに継続入所できるように、対応します。認定こども園の利用定員については認定者の状況を踏まえ、調整していきます。

岐南町社会福祉協議会の課題

社会福祉充実残額と位置づけられ県に提出された新たな社会福祉充実計画の概要は。

（民生部長） 公益性の高い非営利法人として、財産の使途等について明確な説明責任を果たすことが報告の目的であり、地域のニーズ等を踏まえた福祉事業等に計画的な再投下を促す観点から策定するものです。



再生が期待される 社協の活動拠点 (やすらぎ苑)

今日までの町の支援、今後の町の役割は。

（民生部長） 町としていくつかの委託事業、補助金による職員の人件費の一部を支援しています。本年度、即戦力の職員2名派遣、

中小企業支援策・生産性向上特別措置法への対応

導入基本計画の策定・概要は。

（住民経済教育部長） 生産性を高めるための設備を取得した場合の固定資産税の軽減。町においては、固定資産税の課税標準を3年間ゼロ％に軽減しました。対象業種、事業内容について、町では多様な産業分野があり、幅広い業種事業を対象とする内容とします。

本件に対する町の考えは。

（住民経済教育部長） 町内中小企業者の先端設備等の導入が円滑に進むよう町の「導入促進基本計画」が国の同意を得られるよう遅滞なく策定します。3年間の計画期間終了以降も国の振興策など、動向を見据えながら長期的に支援していくことが必要と考えています。

来年度予算編成時期までには社協の実態を精査し、社協がどうあることが望ましいのか検討し、社協の事業展開と町としての適切な支援のあり方を見極めていきます。

議会日誌

4月

- 教職員の服務宣誓式
- 消防団入退団式・女性分団発足式
- グラウンド・ゴルフ協会総会
- 笠松春まつり
- 岐南カップ”2018”グラウンド・ゴルフ大会
- 都市計画審議会
- 羽島郡町村議会議長会
- 文化協会定期総会
- 商工会青年部定期総会
- 岐阜県議会議員研修会
- 老人クラブ連合会代議員総会
- 交通安全対策協議会総会
- 国際交流協会総会
- 総合健康福祉センターリニューアルオープン
- 岐阜県身体障害者福祉協会羽島郡支部総会
- 老人クラブ連合会
- グラウンド・ゴルフ大会
- 商工会ジーエム会定期総会
- 青少年育成町民会議総会
- 岐阜南青色申告会代議員総会
- 羽島郡総合体育大会
- 全国コンパクトタウン議会サミット(大阪府田尻町)
- 商工会通常総代会
- 岐阜羽島地区防犯協会連合会総会
- ぎなんフェスタ実行委員会
- 名岐道路整備促進期成同盟会総会
- 議会運営委員会・全員協議会

5月

- 第2回議会定例会(6月1日、21日)
- 県議長会臨時総会・評議員会
- 木曾川右岸地帯水防事務組合水防連合演習
- 社会福祉協議会評議員会
- 羽島郡消防協会消防操法大会
- 子ども・子育て会議
- 羽島郡町村議会議員総会

6月

- 木曾三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練
- 岐阜県東海北陸自動車道建設連絡協議会定期総会
- 木曾三川公園建設促進上流域連絡協議会総会
- 社会福祉協議会理事会
- 廃棄物減量等推進協議会
- シルバー人材センター総会
- 国民健康保険運営協議会



「議会だより」の写真を随時募集しています!

内容 応募者自身が岐南町内で撮影した未発表写真(町内行事や風景等)
※著作権・肖像権の侵害等が生じないものに限りです

規格 デジタルデータ・プリント写真(カラー写真)

審査発表著作権 議会広報特別委員会にて審査
採用作品は議会だよりに掲載
著作権は撮影者本人
※掲載6ヶ月間は他媒体での発表はご遠慮下さい

応募方法 Eメール・郵送・事務局に持参(氏名・住所・電話番号・撮影年月日と場所・写真のコメント等を明記のこと)

その他お問合せ 採用者には、粗品を贈呈します
岐南町議会事務局
〒501-6197 岐南町八剣7-107
☎058-247-1682
E-mail: gikai@town.ginan.lg.jp



表紙の題字
「ぎなん」は
岐南中学校3年
と 戸崎紫穂さんの
作品です

編集後記



ありがとうごさいます

■早いもので広報委員長を務めさせて頂いてからもうすぐ一年が経とうとしています。「開かれた議会」を念頭に入れ、これからも読みやすく、見やすい「議会だより」を目指し、また皆様により親しみのある「議会だより」になる様に努めてまいります。

■甚大な災害が次々と人々を襲いました。被災した方々の生活や心は短期間に復興するものではありません。このような災害が起きる確率がゼロのところは全国にどこにもなく、確率が低いからと言って心配がないわけではないといわれています。みなさんは自分や家族を守れますか。

■今年の夏は暑く、町民から出る言葉は「暑い、暑い、暑い」でした。猛暑を伝える全国ニュースでも、県内各地が他の県を抑え上位を占めました。この異常気温は日本上空を覆う二つの高気圧の影響。容赦なく降り注ぐ日差しに、町民の皆様が体調を崩されないよう願うばかりでした。

■先の豪雨の犠牲者は80%が60才以上の高齢者でした。境川に放流されていた各務原前渡地区の雨水を木曾川に直接放流する事業が始まりました。3年後の完成です。境川の水量が4割程度減ると計算されています。毎日暑過ぎますが、議会はあつい議論に花咲かせねばなりません。

■広報委員に復帰して一年、開かれた議会すなわち町民に見える議会を目指して議会だよりを、内容はもちろんレイアウトやキャプションなど工夫を凝らして、読みたくなる議会だよりになるよう努力していきます。皆様のご意見や良い情報等よろしくお願ひ致します。

議会だより 広報特別委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 黒瀬 泰孝 |
| 副委員長 | 後藤 友紀 |
| 委員 | 小島 英雄 |
| 委員 | 櫻井 明 |
| 委員 | 松原 浩二 |

ぎなん議会だより 第31号 平成30年9月1日

発行/岐阜県羽島郡岐南町議会 編集/議会だより広報特別委員会 印刷/株式会社イナパ印刷社

〒501-6197 岐阜県羽島郡岐南町八剣7丁目107番地 TEL(058)247-1682・FAX(058)247-1362 H.P http://www.town.ginan.lg.jp/

